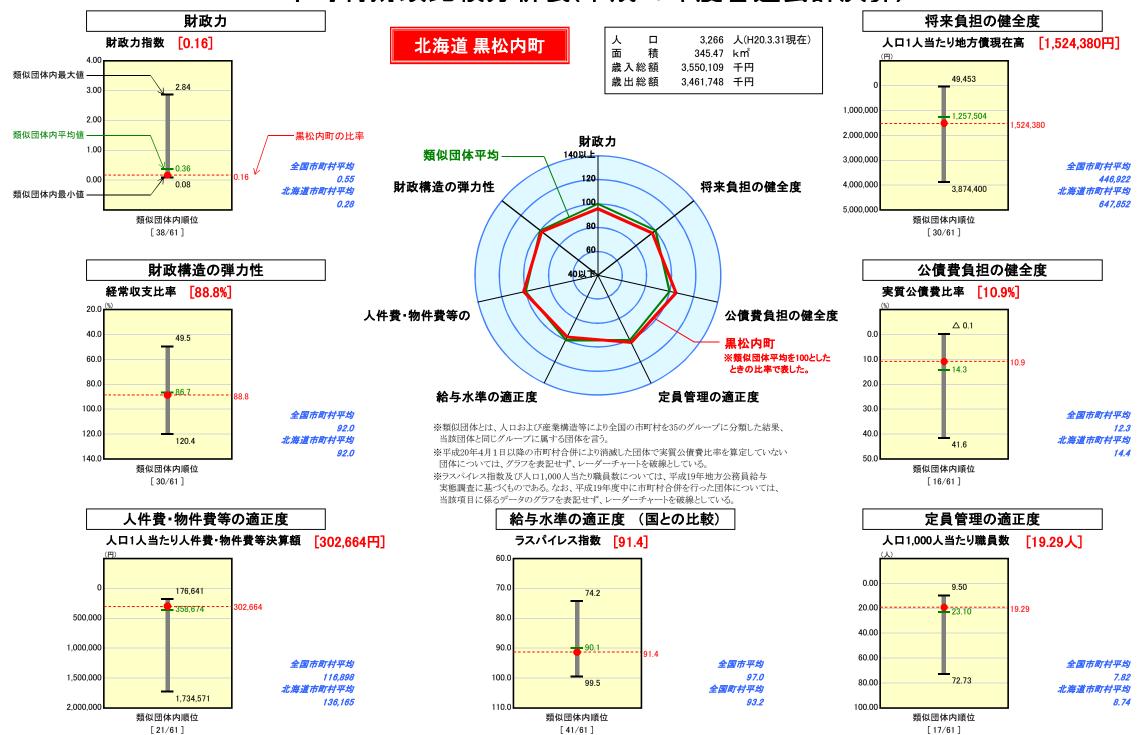
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:

長引く景気低迷による個人・法人税等の減収などから0. 16と類似団体平均(0. 36)を下回っているため、事務事業の見直 し等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

经党切支比率

類似団体平均を大きく上回っている補助金等や扶助費については、病院経営の健全化を図ることにより病院への繰出金の抑制を図るほか、各種補助金の削減等、事務事業の見直しを実施することにより経常経費の削減を図り、類似団体平均以下の水準となるよう努める。また公債費についても、今後は地方債の新規発行の抑制に努める

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

類似団体平均(358,674円)と比較して、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低くなっている要因としては、退職者不補充による人件費削減及びごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で行っていることが挙げられる。今後も民間委託へ

ラスパイレス指数

平成19年度から職員給料月額5%カットを実施したことなどで指数は91.4となってはいるが、類似団体平均を1.3上回っており、今後も給与の適正化を図り、類似団体平均の水準となるよう努める。

、口1人当たり地方信現在高・

平成15年度から実施している公営住宅建替事業の他、黒松内中学校改修による地方債の借入が増えたことなどにより、類似団体平均を上回っている。今後は、新規地方債の発行額を抑制するなど、類似団体平均の水準となるよう努める。

実質公債費比率:黒松内町総合計画のもと、適量・適切な事業実施により、類似団体平均(14.3%)を下回る10.9%となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、引き続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数: